



平成23年10月号



# 概況

---

最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続いているが、円高、株安の影響など先行きの不透明感もうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は再びマイナスに転じた。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では12ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家、分譲住宅が増加、貸家が横バイとなり、2ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は国が増加したものの、独立行政法人等、県、市町村が減少し、3ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比0.4%低下の101.9と、ほぼ横バイとなった。一次産業関連をみると、23年産水稻の県平均作柄は作況指数が「103」の「やや良」と見込まれている。22年県産リンゴ販売の年間累計は、県外出荷量、県外市場販売額とも前年を上回った。八戸港水揚げは数量が増加したものの、金額は減少した。

この間の雇用情勢は、震災復興関連の求人増などから有効求人倍率が、前月比0.01ポイント上昇の0.42倍となった。

**個人消費** 8月の**大型小売店販売額**は、前年同月比03%減(速報ベース、店舗調整後)と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同5.8%減と6ヶ月連続のマイナス、スーパーは同1.2%増と4ヶ月連続のプラスとなった。8月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比4.7%減となり、12ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がプラスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車はマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

**住宅投資** 8月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比24.1%増の603戸と2ヶ月連続のプラスとなった。持家が同37.3%増、分譲住宅が同38.9%増、貸家は同横バイとなった。

**公共投資** 8月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比6.6%減の172億3,700万円となり、3ヶ月連続のマイナスとなった。独立行政法人等が同85.3%減、県が同18.4%減、市町村が同14.3%減となった。一方、国は同106.6%増となった。

**一次産業** 農林水産省東北農政局の調査によると、**23年産水稻**の県平均作柄(9月15日現在)は作況指数が「103」の「やや良」と見込まれている。**22年県産リンゴ販売**の年間累計(9月～8月)は県外出荷量が前年比3.3%増、県外市場販売額は同7.1%と、前年実績を上回った。8月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比9.5%増、金額は同9.0%減となった。

**生産活動** 7月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比0.4%低下の101.9と、ほぼ横バイとなった。原指数をみると、前年同月比3.3%低下の106.2となった。鉄鋼、パルプ・紙は持ち直しの動きがうかがわれる。食料品は水産加工で生産水準を引き上げている。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連の生産は増加基調にある。

# 一 次 産 業

## 米

### 県平均の水稲予想収量は 597 kg/10a、作況指数は「103」の見込み

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成 23 年産水稲の県平均作柄(9 月 15 日現在)は、10a 当たりの予想収量が 597kg、作況指数は「103」の「やや良」と見込まれている。平年と比べると、穂数が「やや少ない」、1 穂当たりのもみ数が「やや多い」、全もみ数が「やや少ない」、登熟は「良」と見込まれている。

作柄表示地帯別に 10a 当たりの予想収量と作況指数をみると、津軽地帯が 615kg の「101」で「平年並み」と予想され、青森地帯は 586kg の「103」、南部・下北地帯は 566kg の「105」でそれぞれ「やや良」と予想される。

23年産水稲の作柄概況(9月15日現在)

作柄表示地帯	10a当たり (kg)		作況指数	穂数の多少	1穂当たり もみ数の多少	全もみ数 の多少	登熟の良否
	予想収量	平年収量					
<b>県平均</b>	<b>597</b>	<b>582</b>	<b>103</b>	<b>やや少ない</b>	<b>やや多い</b>	<b>やや少ない</b>	<b>良</b>
青森地帯	586	569	103	少ない	やや多い	やや少ない	やや良
津軽地帯	615	607	101	やや少ない	やや多い	平年並み	やや良
南部・下北地帯	566	539	105	少ない	平年並み	少ない	良

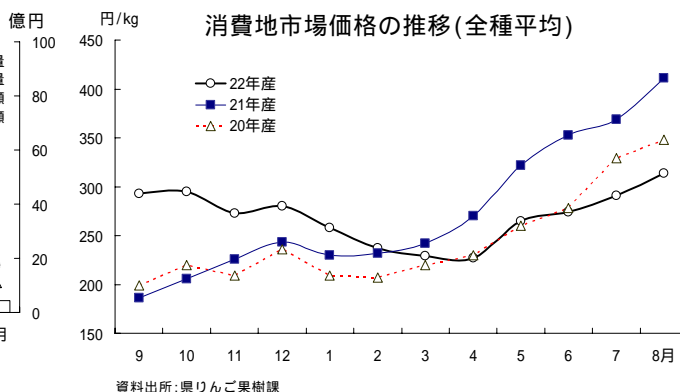
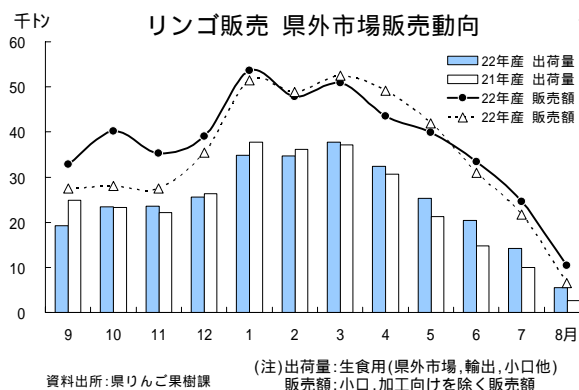
(注) 穂数の多少、もみ数、登熟の良否は平年比較  
資料出所:東北農政局

## りんご

### 22年産県産りんご、消費地市場販売額は前年比7.1%増

22年県産りんご販売、8月の県外出荷量は前年同月比108.8%増の5,560トンとなった。これは前3ヶ年の8月平均出荷量を39.0%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は前年同月比23.6%低下、前3ヶ年比較で15.1%低下の314円/kgとなった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、主力の「ふじ」が前年同月比21.3%低下の340円/kg、「ジョナゴールド」が同33.3%低下の271円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は同60.3%増の17億4,600万円となった。

県外市場の年間累計販売状況(9月～8月)は、出荷量が前年比3.3%増の29万7,566トンとなった。市場価格は3月以降、前年産を下回ったものの、22年中の高値が全体を押し上げ、同1.6%上昇の261円/kgと前年を幾分上回った。この結果、販売額は同7.1%増の753億9,000万円と前年を上回る実績となった。

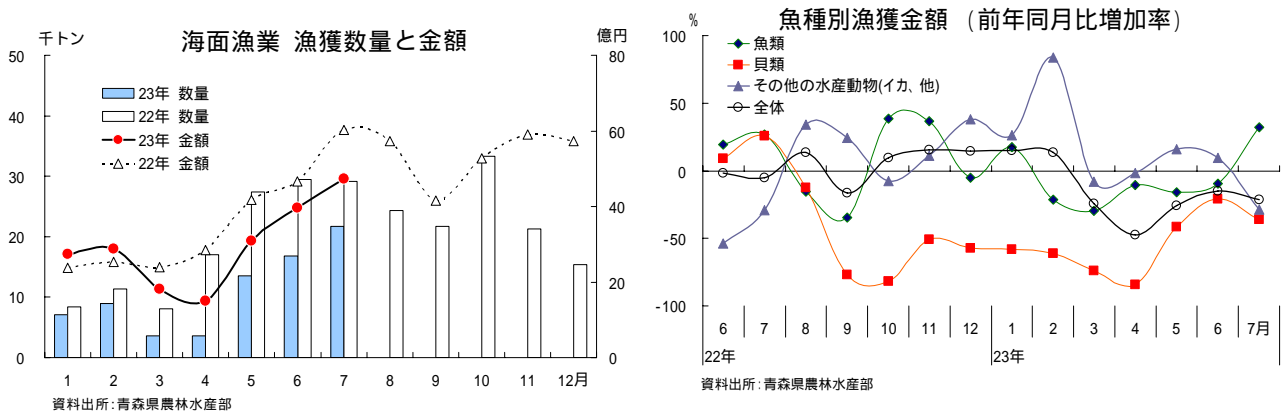


## 海面漁業

### 数量、金額とも前年を大幅に下回る

7月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比25.7%減の2万1,688トン、漁獲金額が同21.5%減の47億3,112万円と、数量、金額とも前年を大幅に下回った。

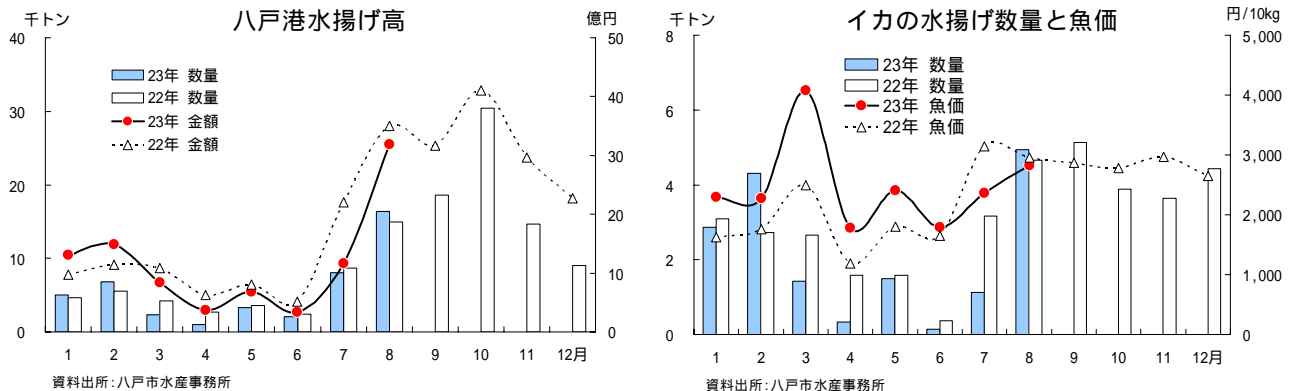
魚種別にみると、「魚類」は数量が同271.3%増の6,730トンとなった。サバ、マイワシの水揚げが大幅に増加したほか、マグロ、タラ、サケなども増加したものの、数量増となった魚種の価格が低下し、金額は同32.4%増の12億8,848万円にとどまった。「貝類」はアワビの水揚げが増加したものの、ホタテガイが大幅に落ち込み、数量が55.2%減の7,723トン、金額が36.0%減の16億3,167万円となった。イカなどの「その他水産動物」はアカイカ(近海・海外)の大幅な減少が響き、全体では数量が同29.4%減の7,066トン、金額が同28.8%減の17億6,539万円となった。



## 八戸港水揚げ

### 船凍スルメイカの水揚げが大幅増

8月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比9.5%増の1万6,341トン、金額は同9.0%減の31億9,021万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同5.8%増の4,937トン、金額が同0.9%増の13億9,340万円となった。内訳をみると、船凍スルメイカが数量、金額とも同約3倍と大幅に増加する一方で、アメリカオオアカイカや魚価が高い船凍アカイカが落ち込んだ。この結果、平均魚価は同4.6%低下の2,822円/10kgとなった。大中型旋網漁はサバの水揚げが前年を大幅に上回り、数量が同24.5%増の1万921トンとなったものの、魚価が伸び悩み、金額は同1.4%減の15億225万円となった。機船底引き網漁は、数量が同77.3%減の167トン、金額が同57.1%減の3億7,620万円と全体に低調な動きとなった。



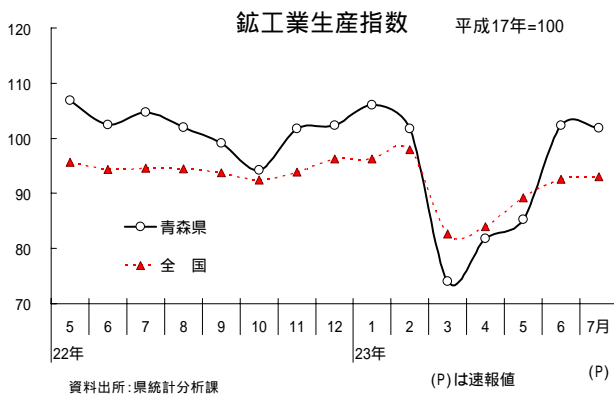
## 二 次 産 業

### 鉱工業生産

### 鉱工業生産指数、前月比ほぼ横バイの101.9

7月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比0.4%低下の101.9と、ほぼ横バイとなった。主要6業種をみると、鉄鋼が同21.3%上昇、パルプ・紙が同22.9%上昇とそれぞれ大幅に改善したほか、ウエートの高い食料品が同5.8%上昇、一般機械が同3.3%上昇、電気機械が同9.4%上昇となった。一方、電子部品・デバイスは同1.6%低下となった。このほかでは窯業・土石が42.5%上昇、金属製品が同3.5%上昇、化学が同41.3%低下となった。原指数では前年同月比3.3%低下の106.2となった。

鉄鋼、パルプ・紙は持ち直しの動きがうかがわれる。食料品は水産加工で生産水準を引き上げている。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連の生産は増加基調にある。



業 種 ( )内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	101.9	0.4	106.2	3.3
食 料 品 (2249.0)	95.9	5.8	92.1	13.8
一 般 機 械 (1254.7)	187.5	3.3	178.0	24.4
電 子 部 品・デ バ イ ス (1106.8)	120.8	1.6	125.4	15.9
鉄 鋼 (1008.6)	79.3	21.3	77.2	19.3
パ ル プ・紙 (807.5)	43.5	22.9	47.1	53.0
電 気 機 械 (550.4)	157.8	9.4	166.7	9.9

資料出所: 県統計分析課

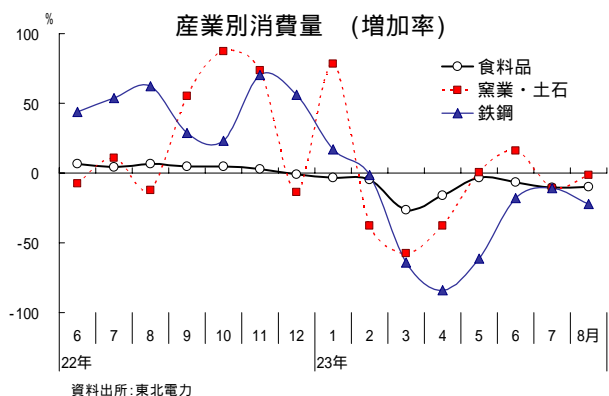
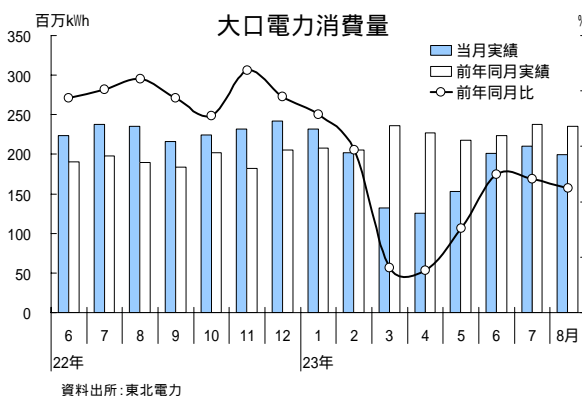
### 大口電力

### 大口電力消費量、7ヶ月連続のマイナス

8月の県内大口電力消費量は、前年同月比15.1%減の1億9,968万kWhと7ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同19.0%減の1億3,864万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同22.2%減、食料品が同9.8%減、窯業・土石が同1.6%減となった。このほかでは、パルプ・紙が同81.5%減、化学が同59.3%減、非鉄金属が同21.8%減、機械が同7.1%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、前年を下回る動きが続いているが、震災直後に比べ、減少幅は全体に縮小傾向にある。

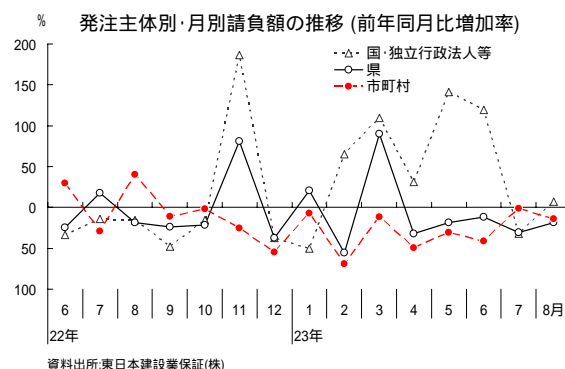
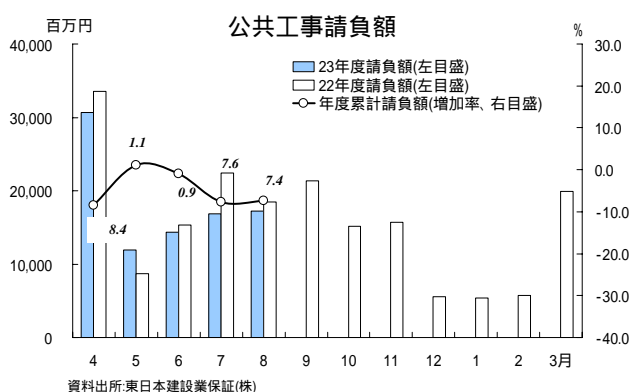


## 公共工事

### 公共工事請負額、3ヶ月連続のマイナス

8月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比6.6%減の172億3,700万円となり、3ヶ月連続のマイナスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が弘前大学関連の大幅な減少により同85.3%減の1億9,800万円、ウエートの高い県が下北、上北地域などで県土整備部関連の減少により同18.4%減の64億8,200万円、市町村がむつ市、三沢市などで増加したものの、青森市、八戸市、板柳町などの減少により同14.3%減の63億2,100万円となった。一方、国は国土交通省、農林水産省などで増加し、同106.6%増の25億9,800万円となった。

当月の県内の公共工事は、国関連の工事が大幅に増加したものの、全体に低調な動きとなり、前年を下回った。

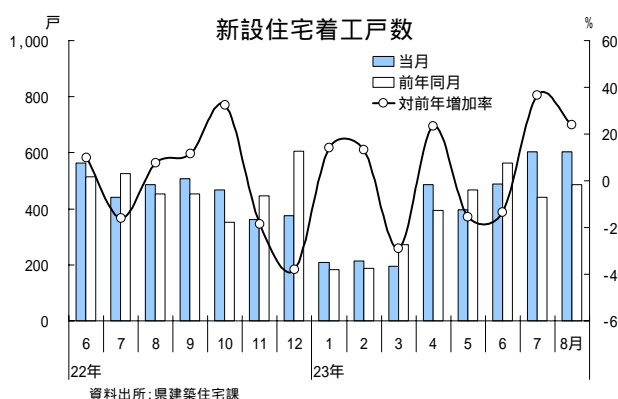


## 住宅着工

### 2ヶ月連続の大幅プラス

8月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比24.1%増の603戸となり、2ヶ月連続の大幅プラスとなった。利用関係別では、持家が同37.3%増、分譲住宅が同38.9%増とそれぞれ大幅に増加し、貸家は同横バイとなった。地域別にみると、八戸市、五所川原市、むつ市、つがる市、平川市で減少し、十和田市で横バイとなったものの、青森市、弘前市、三沢市、郡部で大幅に増加したほか、黒石市も幾分増加した。持家は青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、三沢市で大幅に増加した。貸家は青森市、郡部で大幅に増加したものの、八戸市、五所川原市(全減)で大幅に減少した。分譲住宅は青森市で増加した。

当月の住宅着工は、持家が青森・弘前・八戸の3市で前年同月比大幅に増加(157戸 244戸)するなど、都市部を中心に上向きの動きがみられた。



	23年 8月	22年 8月	前年 同月比
持家	405	295	37.3
貸家	173	173	0.0
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	25	18	38.9
総戸数	603	486	24.1

資料出所:県建築住宅課



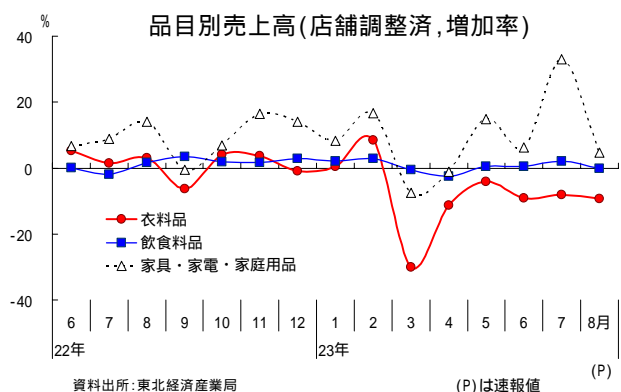
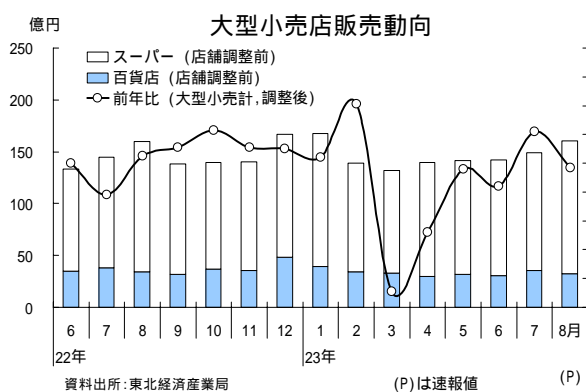
## 三次産業

### 大型小売店販売

### 前年同月比 0.3%減、再びマイナス

8月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 0.3%減(速報ベース、店舗調整後)と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同 5.8%減と 6ヶ月連続のマイナス、スーパーは同 1.2%増と 4ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 9.3%減、ウエートの高い飲食料品は同横バイ、家具・家電・家庭用品は同 4.6%増となった。

衣料品は後半に秋物衣料で動きがみられたものの、クールビズ関連など夏物衣料が低調であった。飲食料品は酒類、惣菜などで動きがみられた。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビ、AV機器、扇風機などの家電が好調であり、石油ストーブの出だしが例年よりも早かった。

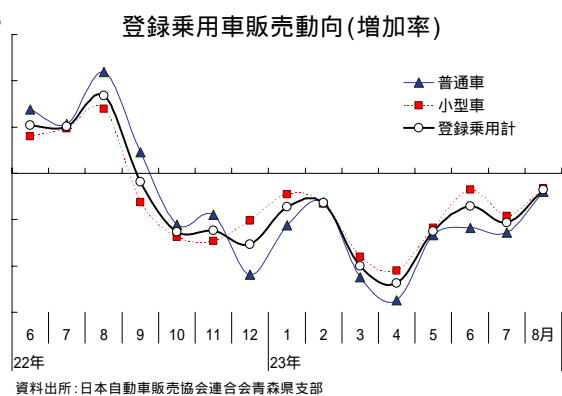
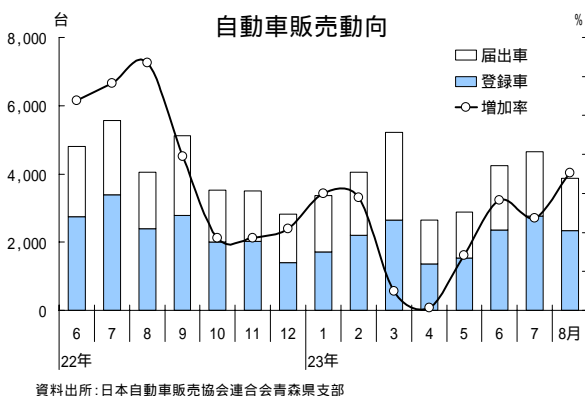


### 自動車販売

### 自動車販売台数、12ヶ月連続のマイナス

8月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 4.7%減の 3,868 台と 12ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同 59.5%増となったものの、普通乗用車は同 7.9%減、小型乗用車は同 6.6%減となった。この結果、登録車合計では同 1.8%減と 12ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同 10.4%減、貨物車が同 5.1%減となり、届出車合計では同 8.7%減と 11ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 7.1%減となり、全体では同 8.3%減と 12ヶ月連続のマイナスとなった。

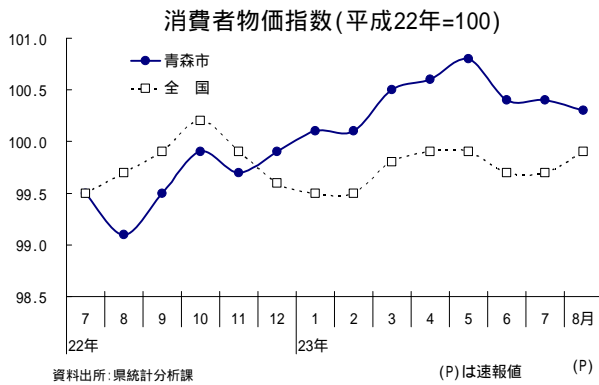
県内自動車販売は、前年を下回る動きが続いているが、登録乗用車ではマイナス幅が縮小するなど回復の兆しもうかがわれる。



消費者物価指数

前月比 0.1%下落、前年同月比 1.2%上昇の 100.3

8月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は100.3となり、前月比0.1%下落、前年同月比1.2%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」がシャツ・セーター類などの値下がりにより2.5%、「教養娯楽」がテレビなど教養娯楽耐久財などの値下がりにより1.2%それぞれ下落した。一方、「食料」は生鮮果物などの値上がりにより0.5%上昇した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(7.9%)、「諸雑費」(5.6%)、「交通・通信」(2.6%)、「教養娯楽」(3.3%)、「家具・家事用品」(2.0%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.5となり、前月比0.2%下落、前年同月比1.1%上昇となった。



費目別指数の動き(平成23年8月)

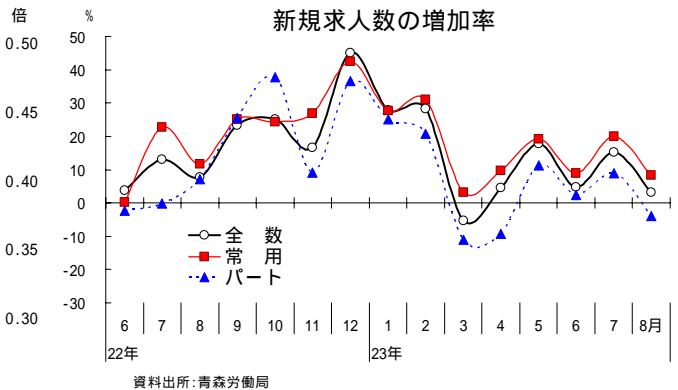
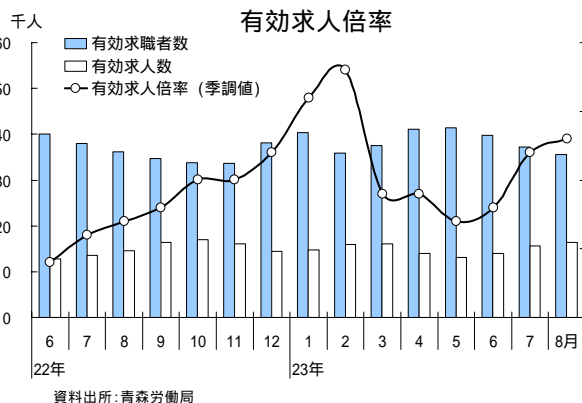
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.3	0.1	1.2
食料	99.5	0.5	1.0
住居	99.3	0.0	0.6
光熱・水道	108.3	0.2	7.9
家具・家事用品	96.2	0.4	2.0
被服及び履物	97.6	2.5	0.6
保健医療	99.3	0.4	0.5
交通・通信	102.3	0.2	2.6
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	96.0	1.2	3.3
諸雑費	103.8	0.1	5.6

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、前月比 0.01 ポイント上昇の 0.43 倍

8月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比12.2%増の1万6,397人、有効求職者数は同1.6%減の3万5,609人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.43倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比8.4%増、臨時・季節求人数が同3.8%増、パート求人数は同4.0%減となり、全数では同3.1%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、卸・小売業、情報通信業、不動産業などで減少したものの、製造業の電子部品・デバイス、宿泊業、飲食店で大幅な増加がみられた。県内の雇用情勢は震災復興関連の求人増によりこのところ上向きの動きが続いているが、本格的な改善への先行きには不透明感もうかがわれる。





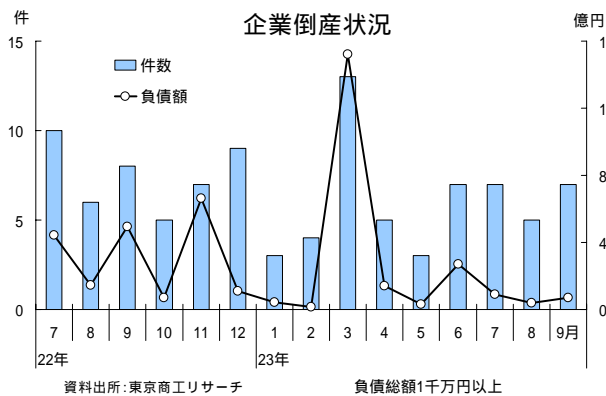
## 企業倒産

## 県内の企業倒産、小康状態が続く

9月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の7件、負債総額は同42億1,900万円減の7億1,300万円となった。前月と比べると、件数が2件増、負債総額は3億400万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業、卸売業が各2件、製造業、不動産業、サービス業が各1件となった。地域別では弘前市が3件、青森市、八戸市が各2件となった。倒産要因は販売不振が4件、過小資本、他社倒産の余波、その他が1件となった。形態別では破産が5件、銀行停止処分が2件となった。

県内の企業倒産は、発生件数が6ヶ月連続で1ケタ台となっている。また、負債総額は前月比で増加したものの、このところ大型倒産の発生がなく、小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成23年9月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	2	過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	1
卸売業	2	既往のシフ寄せ	
小売業		信用低下	
不動産業	1	販売不振	4
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	7	設備投資過大	
		その他	1
		合計	7

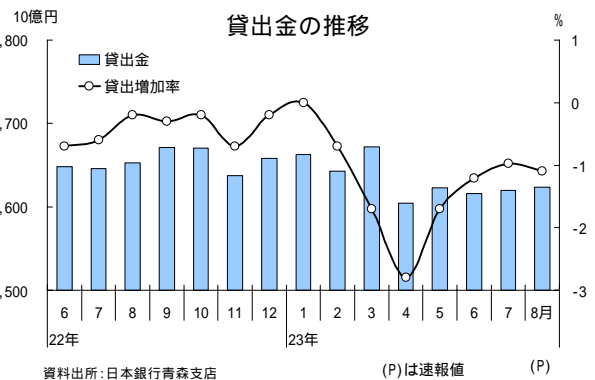
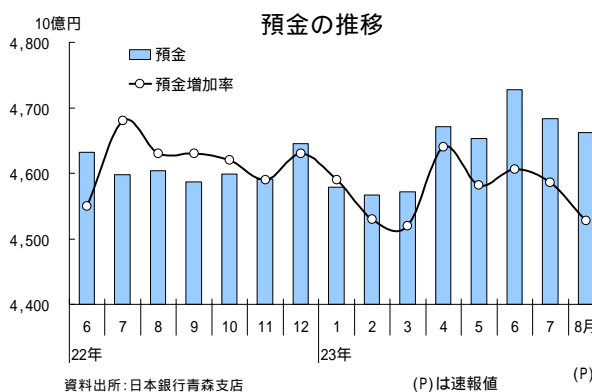
資料出所：東京商工リサーチ  
(負債総額1千万円以上)

## 金融動向

## 貸出金残高 29ヶ月連続で前年を下回る

8月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.3%増の4兆6,625億円、貸出金は同1.1%減の2兆6,234億円となった。

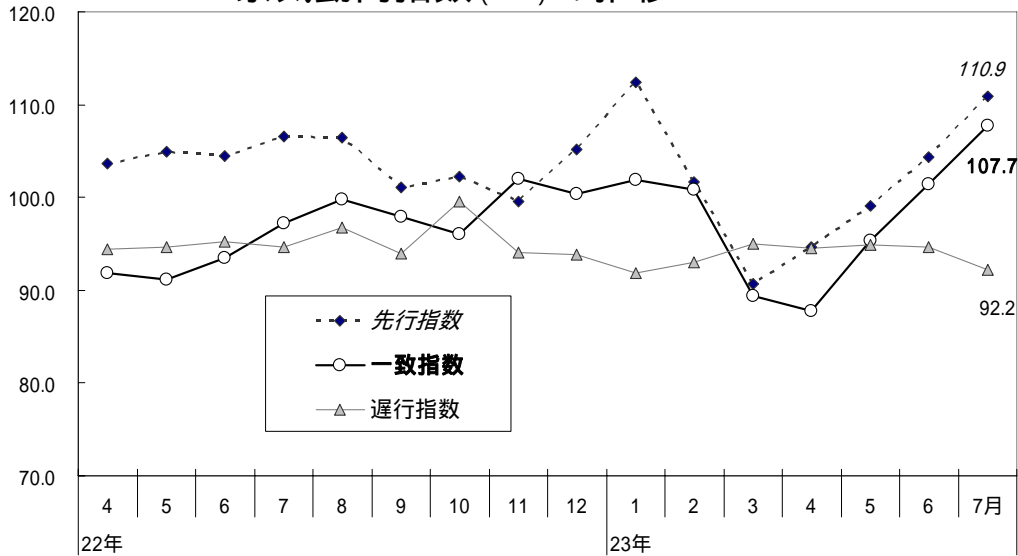
預金は法人預金のプラス幅が拡大したものの、個人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.6ポイント縮小したものの、預金残高は58ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が縮小したものの、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、全体のマイナス幅は前月比0.1ポイント拡大し、貸出金残高は29ヶ月連続で前年を下回った。



# 青森県景気動向指数

## 景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

## 一致指数 採用系列の寄与

上段: 前月比伸び率(%)  
下段: 寄与度

採用系列名	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(既存店)	-0.6 0.18	3.7 1.04	-13.0 1.80	4.2 1.04	4.3 1.09	-1.2 0.35	3.8 1.09
鉱工業生産指数	3.6 0.71	-4.1 0.86	-31.4 1.79	9.9 1.66	4.2 0.76	18.1 1.83	-0.4 0.12
電気機械生産指数	-8.3 0.94	19.0 1.92	-22.6 1.80	12.6 1.25	-2.6 0.26	-1.5 0.17	9.0 1.05
大口電力使用量	-1.6 0.45	-7.0 1.92	-50.3 1.78	-4.1 0.98	17.0 1.74	31.7 1.83	0.8 0.21
有効求人数(全数)	5.2 1.43	1.7 0.49	-13.4 1.76	-5.8 1.31	1.0 0.28	4.4 1.16	9.5 1.99
総実労働時間数(全産業)	0.6 0.39	-1.5 0.82	-2.6 1.39	-0.1 0.00	1.9 1.02	0.4 0.25	0.1 0.10
海上出入貨物量(八戸港)	1.3 0.23	-5.4 0.82	-78.6 1.77	-29.6 1.64	13.5 1.75	41.4 1.88	33.7 1.98
東北自動車道IC利用台数	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
日銀券月中発行高	8.1 0.31	-4.7 0.04	19.5 0.68	-69.7 1.66	41.8 1.15	-11.9 0.30	-1.7 0.01

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28-H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28-H23.6.19)」、「被災者支援のための高速道路無料化(H23.6.20-)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

## 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

## 国内景気

### 概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。個人消費、住宅建設は持ち直しの動きがみられる。生産はサプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢はこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。企業収益は減少している。

#### 大型小売店販売（既存店ベース）

##### - 再びマイナス、前年同月比 2.6%減 -

8月の大型小売店販売は前年同月比 2.6%減と再びマイナスに転じた。業態別にみると、百貨店が同 2.1%減、スーパーは同 2.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同 3.7%減、飲食料品が同 1.8%減、その他商品が同 3.6%減となった。

#### 住宅建設

##### - 5ヶ月連続プラス、前年同月比 14.0%増 -

8月の新設住宅着工戸数は前年同月比 14.0%増の 8万 1,986戸と 5ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同 6.9%増と 2ヶ月連続、貸家が同 9.8%増と 3ヶ月連続、分譲住宅が同 31.2%増と 18ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

#### 企業倒産

##### - 負債総額、前年同月比 4.2倍 -

8月の企業倒産は件数が前年同月比 3.6%減の 1,026件、負債総額は同約 4.2倍の 7,940億円となった。倒産件数は 4ヶ月連続で前年同月を下回った。負債総額は㈱安愚楽牧場、㈱SFコーポレーションの大型倒産が全体の約 8割を占め、8月としては 3年ぶりに 5千億円を超えた。

#### 為替動向

##### - 月末終値は 76円 69銭 -

9月の東京為替市場は、前月末から反落し、76円後半でスタート。上旬はスイス中央銀行の自国通貨抑制策による円高抑制の思惑などから 77円半ばまで円安が進んだ。中旬以降、月末まではギリシャなど欧州の財政不安、景気減速懸念でのユーロ売り、中間期末を控えての輸入企業のドル買いなどが交錯し、76円台での動きが続いた。月末終値は 76円 69銭。

#### 鉱工業生産指数

##### - 5ヶ月連続で上昇 -

8月の鉱工業生産指数は前月比 0.8%上昇の 93.7(季節調整値)と 5ヶ月連続で上昇した。上昇に寄与したのは輸送機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業等であった。品目別では普通乗用車、セパレート型エアコン等であった。なお、生産予測調査によると、9月は輸送機械工業、化学工業等の低下により当月比 2.5%低下を予測。

#### 新車販売（除く軽自動車）

##### 13ヶ月ぶりのプラス

9月の国内新車販売は前年同月比 1.7%増の 31万 3,790台と 13ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別では、乗用車が同 0.8%増、貨物車は同 10.1%増となった。乗用車は普通乗用車が同 1.6%減と 12ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同 3.1%増と 13ヶ月ぶりのプラスとなった。

#### 完全失業率

##### 前月比 0.4ポイント低下の 4.3%

8月の完全失業率は前月比 0.4ポイント低下の 4.3%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比 45万人減の 276万人と 15ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同 11万人減の 94万人、リストラ等勤め先都合が同 25万人減の 75万人などとなった。

#### 消費者物価指数

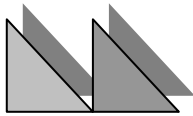
##### - 前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.2%上昇 -

8月の全国消費者物価指数(2010年=100)は 99.9となり、前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.2%上昇した。前月に比べ被服及び履物などが下落したものの、教養娯楽、交通・通信などは上昇した。生鮮食品を除く総合指数は 99.9となり、前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.2%上昇した。

#### 国際収支

##### - 貿易収支が赤字に転じる -

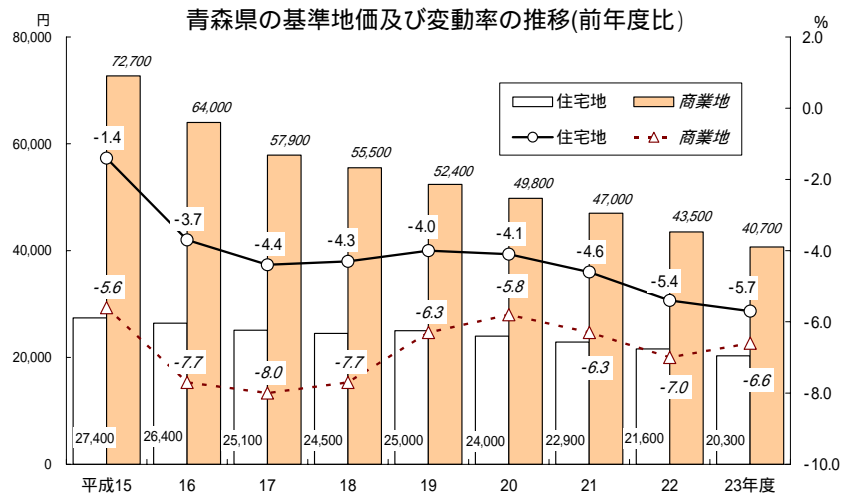
8月の経常収支額は黒字幅が前年同月比 64.3%減(7,354億円減)と大幅に縮小し、4,075億円の黒字となった。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支は赤字に転じ、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、所得収支が 1兆 3,539億円の黒字となった。一方、貿易収支は 6,947億円、サービス収支は 1,826億円、経常移転収支は 692億円のそれぞれ赤字となった。



# 今月の統計

## 青森県の基準地価

**青**森県が発表した平成23年度地価調査(7月1日時点の基準地価)によると、青森県の平均地価は、住宅地が20,300円で前年度比5.7%(同0.3ポイント低下)、商業地は40,700円で同6.6%(同0.4ポイント上昇)となった。県内の基準地価は住宅地が13年連続、商業地は20年連続で下落した。変動率では住宅地が下落幅が拡大し、全国ワースト3位、商業地は下落幅が幾分縮小したものの、ワースト7位となった。県内全40市町村の基準地421地点のうち、七戸町荒熊内の工業地が前年度比横バイとなったものの、他の地点は全て下落した。



資料: 青森県「平成23年度青森県地価調査」

**東**北各県の基準地価変動率をみると、住宅地の下落率は青森県が前年度比5.7%と昨年に続いて最大で、宮城県が同3.8%で最小であった。一方、商業地の下落率は福島県が同7.5%と最大で、山形県が同5.0%と最小であった。いずれの県も変動率は住宅地、商業地とも全国平均を下回った。前年度との比較では福島県が住宅地で2.3ポイント低下、商業地で2.9ポイント低下と、震災の影響による下落幅の拡大が目立った。

東京・大阪・名古屋の三大都市圏では、住宅地の下落率が同1.7%、商業地が同2.2%と縮小した。特に震災の被害が少なく、再開発が進む大阪圏での下落幅縮小が目立った。

### 東北6県、全国の基準地価変動率

	基準地価変動率 (%)					
	住宅地			商業地		
	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
青森県	5.4	5.7	-0.3	7.0	6.6	0.4
岩手県	4.2	4.7	-0.5	6.8	6.4	0.4
宮城県	3.7	3.8	-0.1	5.9	5.9	0.0
秋田県	4.6	4.7	-0.1	7.1	7.0	0.1
山形県	4.0	4.0	0.0	4.9	5.0	-0.1
福島県	3.1	5.4	-2.3	4.6	7.5	-2.9
三大都市圏	2.9	1.7	1.2	4.2	2.2	2.0
全国平均	3.4	3.2	0.2	4.6	4.0	0.6

資料: 国土交通省「平成23年都道府県地価調査」

#### 用語解説

基準地価………国土利用計画法に基づき都道府県知事が基準地を選定し、毎年7月1日現在の宅地基準地について公表する土地の基準価格。

県内経済

- 6日 2010年度の経常収支比率 92.3%、前年度比 5.8ポイント改善**  
 県が発表した2010年度の普通会計決算状況によると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.3%となり、前年度の98.1%から5.8ポイント改善した。また、歳入歳出差引額から翌年度繰り越し財源を除いた実質収支は29億5,773万6千円の黒字となった。
- 12日 DC期間中の観光施設利用者、前年同期比 12.2%減**  
 県観光連盟のまとめによると、「青森デスティネーションキャンペーン(DC)」期間中(4月23日~7月22日)の県内の主な観光施設の利用者数は、震災による観光需要の落ち込みなどから、前年同期比12.2%減の264万1,981人となった。
- 15日 新規高卒者の求人倍率 0.57倍**  
 青森労働局が発表した来年3月の新規高卒者職業紹介状況によると、8月末現在の求人倍率は前年同月比0.08ポイント低下の0.57倍となり、過去5年間で最低となった。
- 20日 2011年度基準地価、住宅地の平均価格 5.7%下落**  
 県が公表した2011年度地価調査(7月1日現在)によると、1平方メートル当たりの平均価格は住宅地で前年度比5.7%、商業地で同6.6%それぞれ下落した。住宅地が13年連続、商業地は20年連続の下落となった。
- 23日 東北新幹線、ダイヤ正常化**  
 東日本大震災の影響から特別ダイヤで運行されてきたJR東日本の東北新幹線は196日ぶりに通常ダイヤへ正常化した。

国内経済

- 2日 4-6月期の設備投資 7.8%減**  
 財務省が発表した4-6月期の法人企業統計によると、全産業(金融・保険業を除く)の設備投資は前年同期比7.8%減の7兆7,145億円となり、4・四半期ぶりに減少した。
- 9日 4-6月期 GDP、年率 2.1%減に下方修正**  
 内閣府が発表した4-6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.5%減、年率換算で2.1%減となり、速報値から実質で0.2ポイント、年率換算で0.8ポイント下方修正された。
- 12日 大企業の景況判断指数、4・四半期ぶりにプラス**  
 財務省と内閣府が発表した2011年7-9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況判断指数(BSI)は全産業で前期比28.6ポイント上昇の6.6となり、4・四半期ぶりにプラスに転じた。
- 15日 地方教育費、13年ぶりに増加**  
 文部科学省が発表した地方教育費調査の結果によると、2009年度に支出した学校教育費などの地方教育費総額は前年度比1.4%増の16兆4,332億円となり、13年ぶりに増加した。
- 16日 65歳以上の高齢者人口 2,980万人**  
 「敬老の日」に合わせて総務省が発表した日本の高齢者人口(9月15日現在推計)によると、65歳以上の高齢者は前年比24万人増の2,980万人、総人口に占める割合は同0.2ポイント増の23.3%となり、ともに過去最高を更新した。
- 20日 9月の月例報告、基調判断を据え置き**  
 政府は9月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」とし、前月の判断を据え置いた。
- 26日 今夏の最大電力需要、昨夏比 1,077万キロワット減**  
 東京電力の発表によると、電力使用制限令が発動された7月1日から9月9日までの期間中の最大電力需要は昨年夏に比べ約1,077万キロワット減の4,922万キロワットにとどまった。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	94.3	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.6	68,809	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.5	71,921	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,971	420,011	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,271	419,398	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	590,179	419,920	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717			1.496	1,026	7,940	P 93.7	81,986		P 15,573
前月比 %	-0.2	-1.0	0.1	-0.005% 引	-5.1	259.4	0.8	-1.7	7.2	-1.2
前年同月比%	2.7	2.4	-0.2	-0.092% 引	-3.6	320.3	0.6	14.0	-3.1	-2.6
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 6	377	102.8	100.1	102.8	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.5	102.9	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.7	103.0	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.9	102.3	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	101.4	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	102.9	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	103.9	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	105.1	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	106.0	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	102.8	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	102.8	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	105.1	4.5	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	107.4	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	107.1	4.7	9,996.68	P 9,902	1,150,877	79.47	177.515
8	273	P 105.5	99.9	P 107.4	P 4.3	9,072.94	P 4,075	1,218,501	77.22	174.503
前月比 %	-12.6	-0.2	0.1	0.3% 引	-0.4% 引	-9.2	-	5.9	-2.8	-1.7
前年同月比%	-26.0	2.6	0.2	-	-0.8% 引	-2.1	-64.3	13.9	-9.7	9.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社



# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,258	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,442	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,568	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,753	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,364,832	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,451	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,070	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,711	151	-76	P 46,625	P 26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,412		-49			7	713		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.4	0.1	40.0	74.3	61.2	2,975.0
前年同月比%	-	-	-	1.3	-1.1	-12.5	-85.5	4.3	12.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする  
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次  
 計数は年度末残高  
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 7	104.7	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	102.0	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.1	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
7	P 101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.79	0.42
8		603	405	173	67	17,237	6,482	0.64	0.43
前月比 %	-0.4	-0.2	2.8	-7.0	1.3	2.3	39.2	-0.15% イト	0.01% イト
前年同月比%	-3.3	24.1	37.3	0.0	21.7	-6.6	-18.4	0.01% イト	0.06% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22)7	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	45.5	-20.0
8	16,021	2,386	3,276	99.1	243,667	10,531	1,160	-	
9	13,843	2,779	3,966	99.5	227,060	9,061	1,055	-	
10	13,985	2,004	2,808	99.9	273,671	8,038	840	42.4	-20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.7	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23)1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-28.1
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	-23.5
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	-
8	P 16,051	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	-
前月(期)比%	-	-15.1	-20.3	-0.1	8.1	5.6	15.8	39.6ポイント	4.6ポイント
前年同月(期)比%	-0.3	-1.8	-8.3	1.2	11.4	8.1	10.7	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22)7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	10,109
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,417
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23)1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
前月比 %	-60.9	7.9	-	103.1	250.0	-39.7	-55.3	-46.3	14.7
前年同月比%	108.8	-23.6	-	9.5	-9.0	14.1	28.9	-33.7	-28.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

### 青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
前月比 %	1.3	60.0ml	30.7h	47.9
前年同月比 %	-1.8	-37.0ml	16.5h	-16.6
資料出所	青森地方気象台			外務省

### 県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-7.1	-44.7	-37.0
資料出所	青森銀行BSI('11.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129	535	253	454	22	40	95
3	298,797	183,198	237,063	712	321	526	33	24	70
4	298,268	182,331	236,516	357	136	363	145	46	129
5	298,213	182,691	236,365	391	159	361	121	33	99
6	298,120	182,698	236,383	540	286	540	117	76	129
7	298,100	182,624	236,441	735	282	596	147	75	124
8	298,180	182,616	236,471	567	246	513	146	59	147
9	298,049	182,680	236,446						
前月比 %	-0.0	0.0	-0.0	-22.9	-12.8	-13.9	-0.7	-21.3	18.5
前年同月比 %	-	-	-	-3.4	-2.8	-3.4	57.0	63.9	-4.5
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産						
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市		
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290	
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0	
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122	
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0	
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0	
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165	
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350	
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50	
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0	
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0	
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0	
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91	
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0	
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53	
9				2	167	3	428	2	118	
前月比 %	0.03 ポイント	0.07 ポイント	0.05 ポイント	100.0	198.2	50.0	86.1	100.0	122.6	
前年同月比 %	0.10 ポイント	0.05 ポイント	0.12 ポイント	0.0	-90.5	200.0	185.3	0.0	-3.3	
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による